

報告名：日米貿易政策の実証分析：貿易協調なのか貿易戦争なのか

報告者：水田岳志（みずたたくし）

所属：東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程・慶應義塾大学産業研究所共同研究員

報告概要：

1. 本報告の目的

本報告では、2005年から2009年の日本及び米国の貿易保護水準を対象に、「大国の仮定」を導入した内生的貿易政策論による実証分析を行う。仮に「小国の仮定」が棄却されたとすれば、日米両国は、国内における政治的な誘引だけではなく、(WTO加盟国同士であるにもかかわらず) 交易条件を考慮した戦略的な誘引により貿易保護水準を決定している可能性が示唆される。

2. 分析枠組み

本報告の理論的基礎は Protection for sale モデル (Grossman and Helpman, 1994, 以下 GH94) の「小国の仮定」を緩和し、二国間交渉へ拡張した Grossman and Helpman (1995) (以下 GH95) である。GH95 における内生的保護関数は検証可能な仮説を提示しており、さらに「大国の仮定」を前提とした内生的保護関数 (Nash equilibrium, 以下 NE) が、「小国の仮定」を前提とした内生的保護関数 (Grossman and Helpman, 1994) を加法的に入れ子にしているという特徴を持つ。本稿はこの入れ子型仮説に着目する。

3. 推定結果と課題

本報告では、日米両国の貿易障壁、産業構造、政治献金に関わるデータを用いて、GH94 の内生的保護関数を推定したうえで、GH95 の内生的保護関数を推定した。まず、GH94 の符号条件を確認し、さらに GH95 の符号条件を検討した。具体的には、本稿が注目する GH95 のみに含まれる市場競争力（理論的には貿易相手国の輸出弾力性の逆数だが、本稿では代理変数を用いているのが現状である）の回帰係数を対象に t 検定を行った結果、帰無仮説：市場競争力の係数はゼロは棄却された。したがって、貿易政策の決定において交易条件を考慮した戦略的な誘因が発生していることは否定できないのだが、現在の推定結果では、市場競争力の符号条件が負であるという重大な問題がある。その要因として、市場競争力の代理変数として用いた輸入シェアの計測誤差が考えられる。今後、Broda, Limao and Weinstein (2008) と同様の方法により日米の輸出供給弾力性および輸入需要弾力性を計測し再度考察する必要がある。